

論文

開発・ジェンダー・エンパワーメント

むらまつ やすこ
村松 安子

<キーワード>

human development, people-centered development, gender biases, macro-economics, and empowerment.

<要 旨>

世界の10億を超える貧困線以下で生活している人々の圧倒的多数は開発途上国に住んでおり、貧困は、女性により重くのしかかっている。開発の緊急の課題は貧困の緩和・撲滅であり、これは、世界的規模での「社会的統合」なくしては実現しない。男女平等は、この「社会的統合」の主要な構成原理のひとつであり、人権問題である。

1990年代に入って国際社会が合意している開発概念は、「人間を中心」とする「ジェンダーの公平」が実現している「持続可能な開発」である。現代が地球の諸資源を使い尽くしてしまわず、後に続く世代との共存を図りつつ、真の男女共同参画が図られている社会の実現である。そのためには、人々が、それぞれの属する社会だけでなく世界の現状を理解・認識し、それぞれの生活の場から、望ましい世界の構築に参加しなければならない。そのためのプロセスとして、エンパワーメント（力をつけること）がある。

経済学の中にも最近経済学者自身のエンパワーメントの一環として、「フェミニスト経済学」と呼ばれる分野が生まれた。これまで、「ジェンダー視点から見て中立的」と考えられてきたマクロ経済（学）のジェンダー・バイアスを研究する動きが盛んになってきている。

I はじめに

1995年9月4日から9月15日まで、北京で、国連主催の第4回世界女性会議が開かれた。189か国から5700人の政府代表が参加し、「北京宣言」と「行動綱領」を採択した。参加国政府は、「北京宣言」において、次のような誓約（コミットメント）を再確認している〔国連 1995a 1-2〕。

全人類のためにあらゆる場所のすべての女性の平等、開発及び平和の目標を推進することを決意し（3項）、.....「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」.....「開発の権利に関する宣言」（8項）、「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」の完全かつ効果的な実施を達成すること（11項）、.....女性のエンパワーメント及び地位向上、したがって、女性及び男性の個人的又は他の人々ととの共同体における、.....ニーズに寄与し、それによって、彼らに、その完全な潜在能力を社会において発揮し、自らの願望に従って人生を定める可能性を保障すること（12項）。

こうして、1975年のメキシコ市での「国際女性年」（以

下「女性年」）世界女性会議と、それに続く「国連女性の10年」（以下「10年」）、さらにその最終年の85年の第3回世界女性会議（ナイロビ）において、21世紀初頭を目標にその実現をめざした「平等・開発・平和」が、改めて緊急に達成すべき世界の課題として再提起された。

過去10年から30年の間に、女性も含めて、世界の人々の生存条件には多くの改善がみられたことは事実である。開発途上国を例にとれば、出生時の平均余命はこの30年間に3分の1以上延び、女性の伸び率の方が男性のそれを上回った。安全な飲料水が利用できるようになった人口は36%から70%とほぼ2倍になった。初等教育レベルでの純就学率も48%から77%に、3分の2近く増えた。過去20年間で女子の初等・中等教育の合計就学率は38%から68%に伸び、また急激な人口増加にも拘わらず、この10年間に1人当たり食料生産高は20%以上増えた。しかし同時に、1億3000万人の子供が初等教育レベルで、2億7500万人が中等教育レベルで学校へ行けない状態にあり、女兒にその割合が高い。8億人近い人が毎日の食事に事欠き、約5億人が慢性

の栄養失調である。人口の約3分の1、13億人が貧困ライン以下の生活をしており、貧困に落ちている人口は女性の方が多い。また女性が国会に占める議席は10%にすぎない〔国連開発計画 1996 24-25〕。

更に1996年版『人間開発報告書』は、一つの新指標、「能力貧困測定 (CPM)」を提案している (表1を参照)。CPMは貧困の所得面からの測定を補完するものとして、人間として基本的あるいは最小限必要不可欠な能力を欠く人々の割合を反映する指標である。健康を保つ能力 (5歳未満の標準体重以下の子供の割合)、健康的な出産をすることのできる能力 (医師、助産婦などの立ち会わない出産の割合)、教育を受け知識を得る能力 (女性の非識字率) の合計を3で割って、単純な算術平均を得る。これはまさに、人間として必要とする最小の能力を男性より少なくしか持たない女性の状況を基礎にして算出している。この数値からも国際社会の共通の課題として「ジェンダーと開発」があることが明らかになるであろう。CPMの分析の枠組・方法論の詳細は、次の文献のテクニカル・ノートを参照〔国連開発計画 1996 255-256〕。

人間の生存条件の改善が開発の目標であるとすれば (後述)、「女性年」以来、世界の女性たちが求めてきた「平等・開発・平和」は一体のものとして実現しなければならない。今日の世界状況の中では、これは、個人や地域社会、また1国政府の努力と責任だけでは達成できない。国際社会全体としての取り組みが必要である。世界の女性たちは自助努力はもとより、集団として力をつけながら (エンパワーメント)、国際社会の課題として21世紀に向かう世界のヴィジョンを作っている。

北京で採択された「行動綱領」の第1項は「この『行動綱領』は、女性のエンパワーメント (力をつけること) に関するアジェンダ (予定表) である」ことを明示し、「女性と男性の平等に基づく変容したパートナーシップが、人間中心の持続可能な発展の条件である」と続けている〔国連 1995b 1〕。このような世界の決意表明の中に、本論文の3つのテーマ、「開発・ジェンダー・エンパワーメント」は位置づけられる。

表1 人間開発連指標 (1993年)

国 名	H D I		G D I	G E M	G P M
	数値	順位	順位	順位	(%)
カナダ	0.951	1	2	6	/
アメリカ合衆国	0.940	2	4	9	/
日本	0.938	3	12	37	/
オランダ	0.938	3	11	8	/
ノルウェー	0.937	5	3	1	/
香港	0.909	22	25	--	/
韓国	0.886	29	31	78	8.6
アルゼンチン	0.885	30	45	--	6.3
ポルトガル	0.878	35	30	24	/
アラブ首長国連邦	0.864	42	56	88	9.9
メキシコ	0.845	48	46	31	16.9
タイ	0.832	52	33	53	21.1
ロシア	0.804	57	40	--	/
ブラジル	0.796	58	49	56	10.0
トルコ	0.711	84	61	92	21.2
スリランカ	0.698	89	62	75	19.3
ペルー	0.694	91	72	51	25.7
インドネシア	0.641	102	76	61	42.3
中国	0.609	108	79	29	17.5
ベトナム	0.523	121	91	--	19.3
ケニア	0.473	128	98	--	33.8
パキスタン	0.442	134	107	101	60.8
インド	0.436	135	103	93	61.5
ザンビア	0.411	136	104	81	35.1
ザイール	0.371	141	109	96	44.7
バングラデシュ	0.365	143	116	77	76.9
スーダン	0.359	146	118	82	44.3
ネパール	0.332	151	124	--	77.3
ウガンダ	0.326	155	123	--	45.9
ギニアビサウ	0.297	161	126	--	56.6
ニジェール	0.204	174	137	104	71.7

(注) --: データなし, /: 該当せず。

(出所) 国連開発計画『人間開発報告書 1996』より作成。

II-1 21世紀のヴィジョン

「ナイロビ戦略」は、21世紀初頭を目指して、男女平等・男女共同参画型社会の実現に大きく踏み出す基盤をつくり、「平等」「開発」「平和」を包括的に実現すべく、次のように述べている〔United Nations 1986 PP. 8-9〕。

平和は両性間の平等、経済的平等、普遍的な人権の享受によって、促進される。全ての人によるその享受のためには、全ての国において、女性が男性と同じ土俵に立って、表現・情報・国際的平和と協力の促進への関与の自由を行使しながら、政治・経済・社会生活のすべての分野に関わる意志・政策決定過程に参画する権利を行使することができる必要がある。

このように、「ナイロビ戦略」は既に1985年に、女性が方針や政策決定過程に参画することの重要性を強調している。幾つかの国を除いて世界全体でみて、女性の国政レベルでの議席に占める割合はまだ低い¹⁾。しかし同時に他方では、この参画の重要性の認識のもとに、1985年からの10年間に、特に1990年代に入ってから、21世紀の国際社会のあり方についてのヴィジョン作りの中で、女性の発言や働き掛けが大きなインパクトを与えるケースが目だっている。具体的には、これらの動きは、主要な国際会議に女性の関心事が次々に反映されるという形をとっている。

1992年のリオデジャネイロ世界環境開発会議、1993年のウィーン世界人権会議、1994年のカイロ人口開発会議、1995年3月のコペンハーゲン社会開発サミットなどである。こうして、「**ジェンダーの視点からみて公平で、持続可能な人間を中心とする開発**」概念が産み出された。この21世紀の世界のヴィジョン作りに世界の女性達は、主として政府間会議と並行して開催される草の根の活動の盛り上がりとしてのNGO会議を通して加わり、よりよい世界の実現の役割を引受けている。その重要な第1歩が、リオデジャネイロ世界環境開発会議が採択した「アジェンダ21」のなかの女性の役割と責任の明示である（同 24章）²⁾。女性の権利は人権の不可侵、不可欠、不可分な一部分であり（ウィーン世界人権会議）、人口・開発・環境の3者をつらぬく持続可能な開発は、女性の身体とそれに関わる女性の自己決定権の確立なくしては実現しないこと（カイロ人口開発会議）、なども明確にしてきた。また「開発」概念もGNPの成長を一義的な目標とする狭義の「経済開発」から、より広義の「人間開発」へと拡大してきた（コペンハーゲン社会開発サミット）。

II-2 開発／発展パラダイムの変化

国際社会の開発についてのヴィジョンは、「**ジェンダーの視点からみて公平で、持続可能な人間を中心とする開**

発」に移っていることは既に指摘した。多くの途上国が経済的自立をめざして経済開発過程にのりだした1950年代から60年代には、「近代化論」に基づく、GNPの成長を主要な指標とする「経済成長アプローチ」が支配的であった。しかし、社会の底辺から人々の生活水準が上昇するという意味で、その成果に疑問が出てきた70年代には、それに代わって人間として生きるための必要を満たすという、「人間の基本的ニーズ・アプローチ」（basic human needs: BHN）が登場した。2回の「石油危機」を経て世界経済が変質し、その影響が特にアフリカとラテン・アメリカの途上諸国に壊滅的な影響を与えた「危機の80年代」に入ると、このアプローチも有効ではないことが明らかになる。後に触れる、構造調整政策のマイナスの影響が特に貧しい女性たちを直撃し、貧困が世界的に増大したのは、この時期である。

1990年代に入り冷戦構造は崩壊したが、人々の予想に反して、世界の多くの場所で国境を超えた、また国境の中で武力を伴う戦争・紛争がおこっている。これらの戦争・紛争には様々な原因があるが、その一つは、富・所得・権力などの不平等分配とそれをもたらし構造である。武力を伴う戦争以外にも、人間の尊厳を損なう多様な暴力・脅威がある。飢饉、民族対立、麻薬汚染、人身売買、女性に対する性暴力、民族・宗教・階級・ジェンダー間の不平等から生じる社会の不協和音（social disintegration）などである。生存上の安全確保のためには、地域社会・国・国境を超えた地域・国際社会の全てにおいて、社会的統合・調和が必要である。世界の一部で飽食が様々な問題を引き起こしている一方で、飢餓が地球人口の20%に及ぼうとする現実を、「人権としての開発」を認めている国際社会は放置できない。このような認識が政府間の危機意識のみならず、市民社会の草の根の運動を盛り上げ、1995年のコペンハーゲンでの社会開発サミットに繋がり、そこでの合意も北京女性会議に引き継がれている。

21世紀のヴィジョンが、地球上の全ての人間が尊厳（dignity）をもって生きることにおかれていることは既に触れた。そのための社会的目標は、社会開発サミットで確認されたように、生存上の安全（human security）が確保され、人間が持って生まれた潜在的能力・可能性を十全に開花させ、人々の選択権が可能なかぎり拡大する、**人間を中心とする開発**（human development）の実現である。サミットでの具体的目標が、貧困の緩和・撲滅、生産的雇用、社会的統合・調和（social integration）におかれている所以である〔UNDP 1994 11〕。

現在、最貧国を中心に13億を超える人々が絶対的貧困下にあり、その半数以上は女性である〔UNDP 1994 134-5〕。更に世界的に見て、女性の失業率の方が男性のそ

れより高い。また、「人間開発」状況を示す1つの指標、国連開発計画の「人間開発指標（HDI）」も、男女格差を調整せずに男女の平均値として算出した指標の方が、男女格差を調整して女性の人間開発状況を示す「ジェンダー開発指標（GDI）」より高い数値をとることは、明らかに世界的規模でみて、女性の生存状況は男性のそれに比して劣っていることを示している（表1を参照）³⁾。

北京での第4回世界女性会議を受けて作成された1995年版『人間開発報告書』は、ジェンダー（社会的文化的に規定される性別分類概念）問題が解決されない限り人間開発は危機に瀕すると、「男女平等に向けての革命」の必要を訴えている〔国連開発計画 1995 1〕。そしてこの革命は具体的な戦略をもって一気に推し進めなければならないとする〔同書 9-13〕。

開発のパラダイムにジェンダーを取り込むのには、長年にわたって社会、経済、政治生活を支配してきた前提条件が大きく変わる必要がある。不公正が権力構造のなかで幅をきかせる以上、経済や政治の自由な流れに任せていては機会均等の実現は望めない。このような構造的な障害が存在するからには、政府が介入して、総合的な政策改革や一連の差別撤廃措置を取る必要がある。

Ⅲ-1 エンパワメント

「エンパワメント」は、90年代に入って日本でも言及されるようになり、北京の「行動綱領」に明記されてから、頻繁に使われるようになった概念・考え方である。

「法の下での平等」が、間接的に平等を得ようとする方法であるとすれば、エンパワメントは、草の根の女たちが＜力をつけて＞連帯して行動することによって、自分たちで状態・地位を変えて行こうとする、極めて行動的で自立的な考え方である。強調点は2つある。1つは、極く一握りの女たちだけでなく、幅広い基盤をもつ大勢の行動・運動様式を重視すること、2つめは、個人行動ではなく、共同・連帯行動を指向することである〔村松安子・村松泰子 1995〕。

第4回世界女性会議への準備のために、国連アジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）が出版した『アジア太平洋地域の女性』によると、エンパワメントは、次のように定義されている〔United Nations 1994b 75〕。

女性の地位向上という観点からエンパワメント＜力をつける＞を定義すれば、エンパワメントとは、女性の自己認識と共に、社会が女性にもつ認識、更に、女性の役割と機能の決められ方を変えることによって、ジェンダー関係に影響を与えようとする、その過程である。エンパワメントすることは、女性が、集団で女性の関心事をきめ、全ての分野で機会への平等なアクセスをえ、自立と

自身の生活へのコントロールを得ることに繋がるだろう。それは、女性の地位についての、また女性のイメージに対する男女の態度を変えるように、連帯して行動するネットワーク活動を推進することにも繋がるであろう。

「エンパワメント」の考え方は国連主導で作られた訳ではない。その考え方は、1980年代の中頃から第三世界の女性運動の中から提起された。しかしこの時代になって初めて出てきた考え方ではなく、「開発と女性」が世界的関心事となった1975年以降、それが西欧フェミニズムの産物であるとの批判に応える形で第三世界の女たちから出てきた。この考え方を最も雄弁・明確に示したのが DAWN（Development Alternatives with Women for a New Era）グループである。これはそれに先立つ10年間の草の根の女性運動の経験と研究成果とを基に、アジア、アフリカ、中南米の女性の活動家・研究者・政策策定者を中心とする女性のネットワークである。目指すところは、80年代に明かになった危機を分析し、来たるべき時代の真の開発のためのヴィジョンと代替モデルを模索することであった。このヴィジョンについては次のセクションで触れるが、そのヴィジョンを実現する主体としての女性が必要としたのがエンパワメントなのである〔Sen and Grown 1987〕。

エンパワメント概念は、あるべき開発の姿をジェンダーの視点から見直したとき提起された。本来、自分たちのために開発を目指しそれを担おうとする人々を無視する、トップ・ダウン方式の限界を見極め、女性組織の継続的・組織的なボトム・アップの運動の重要性を強調する。何よりの特長は、自助・自立（self-reliance）を通して女たちが力をつけることであり、そのためには先ず女たちが自らの置かれた状況、それに到らしめた構造を自覚し、女性自身の中から変化への必然性がわき出てくることが求められる。従って当然のことながら、開発戦略は参加型を前提とする。第4回世界女性会議「行動綱領」が、あらゆるレベルでの女性の政策・方針決定過程への参画を強調している所以である。

政治・経済・社会生活のすべての分野に関わる意志・政策決定過程に女性が参画することの重要性は指摘されて久しい。しかし、北京で採択された「行動綱領」や1995年版『人間開発報告書』が繰り返し言及するように、その実現は容易ではない。同『報告書』はGDIと共にジェンダー・エンパワメント測定（GEM）という新しい指標を開発し、政治・経済・社会生活に関わる意志・政策決定過程への女性の参画の度合いを定量化している。経済資源を左右する力（所得）、経済活動での政策決定への参画の程度（専門職者・管理職者の割合）、政治上の決定への参画の度合い（国会で占める議席の割合）の総合指標である。表1の

第5欄は、GEMの世界での順位を示している⁴⁾。

Ⅲ-2 女性からジェンダーへ

第4回世界女性会議の「行動綱領」を読んで気付くことの一つは、「女性」から「ジェンダー」への変化である。1980年代を通じて女性学研究は、生まれながらに生物学的に決まる「性」としての「女性」から、社会的・文化的に作り上げられる「ジェンダー」（社会文化的に規定される性別分類概念）に注目することの重要性を明確にしてきた。「ジェンダー」は民族・宗教・階級階層と同じように重要な分析概念として今や社会、経済、政治分析などで市民権を得ている。特に本論の主題である途上国の開発を論ずる場合、後述のように、社会の中から女性を1つの同質的グループとして切り取り、「社会的隔離」の状態で分析するのは誤りである。女性は女性として共通の利害・関心事を持ちながらも、決して同質な単一グループを構成しているわけではない。属する民族・宗教・階級階層、更には、年齢、健康状態その他によっても利害・関心事は異なるのである。それぞれの利害・関心事を実現させるためには、それぞれに対応する現状認識・分析が必要であり、満たすべき戦略があるはずである⁵⁾。

ここで、「女性」から「ジェンダー」への変更が問題を孕んでいることにも触れておこう。上述の、本来の分析概念としての「ジェンダー」を使うことの利点とは別に、「ジェンダー」がより「中立的」な響きをもっており、政策策定上、男性との「不必要な」利害の衝突を避ける上で得策だという説がある。状況によっては、さもないと議論にもはばなかった女性の関心事を、そのことによって、社会の問題として提起でき、結果として政策に反映できる場合もあるかも知れない。しかし、これは本質的なことではない。むしろ注意したい点は、ジェンダー概念を使うことによって、「女性の経験」のもつ重みが失われる危険性である。しかし逆に、例えば「女性一般」ではなく、ジェンダー概念を使って対象を、「途上国の農村に住む土地無しの貧しい女性」に限定することによって、より具体的に明確にそのグループの女性たちの経験を特定することができるだろう。

現在世界の貧困者・不完全就業者は10億人におよび、失業による貧困は先進国でも社会問題になっている。アジアを中心とする高成長地域がある一方で、アフリカやラテン・アメリカの停滞・後退している地域もある⁶⁾。また高成長地域でも経済格差が拡大し、富める少数者と貧しい多数派の間の緊張が深刻になっている。「行動綱領」が、国際社会に向けて「戦略的行動」を採ることを要請している世界の女性にとっての12の「重大問題領域」の第1に挙げられているのが、「貧困の女性化」である。特に深刻な累

積債務問題を抱える途上国が採らざるを得なかった「構造調整政策」、計画経済から市場経済に移行しつつある「移行期経済諸国」、更には既開発国での政治経済改革に伴う諸政策の影響には、明らかにジェンダー・バイアス（ジェンダーによる一貫した歪み）がある。このような構造変化の中で、困難は女性により重くのしかかっており、女性が周辺部分に追いやられている。このような現象が女性の「貧困の女性化」であり、世界的な規模で進展している。一貫したジェンダー・バイアスがなぜ生じるのかは、女性を同質の1つの集団として切り離す分析手法からは明らかにならない。社会／ジェンダー分析が必要である⁷⁾。

「貧困の女性化」のなかで、特に開発政策や計画を策定する段階で注目しなければならない女性グループとして、例えばアジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）の「行動綱領」案の中では、農業部門やインフォーマル部門で働く女性、世帯主として家計維持に責任をもつ女性、高齢女性、若年女性と少女、障害を持つ女性、構造調整政策から深刻な影響を受ける女性、などを挙げている〔United Nations 1994a 23-26〕。

Ⅳ ジェンダーとエンパワーメントの視点から開発を考え直す

Ⅳ-1 ジェンダー視点からの開発の代替ヴィジョン

上述のように、DAWNによる開発への接近のし方は、エンパワーメントを前提とするアプローチである。このアプローチはその前提においてだけでなく、開発のヴィジョンにおいても女性・ジェンダーの視点を全面に押し出している。すなわち、女性の地位の改善を超えて、新しい社会・世界を構築する上での女性の役割に注目するのである。更に、女性の従属を男性との関係上の問題として見るだけでなく、植民地化（新植民地化）から来る問題とも捉えている。男女間の不平等は家庭の中から始まるが、女性たちの抑圧の経験は、民族、階級・階層、植民地化の歴史、現在の国際経済秩序の中での位置づけによって異なると考える〔Sen and Grown 1987 23-49〕。

我々が求める世界では、階級・階層、ジェンダー、民族による不平等はどの国にもまたどの国家間にもない。また、基本的必要（の充足）は基本的権利となり、貧困、いかなる形の暴力もない。全ての人には（その）潜在力と創造力を十全に開花させる機会があり、女性の育児と連帯に賦された価値が人間関係を特長づける。このような世界にあっては、女性の再生産役割は再規定されるだろう。即ち育児は男性と女性、社会全体によって担われる……

（これが実現される為には）、平等・開発・平和が関連づけられ、貧しい人達の基本的権利（の確立）と女性を従属させる制度の転換が不可分であることが示される。これは女性自身のエンパワーメントを通じて達成しうるのである（（ ）内は引用者による補

足) [Sen and Grown 1987: 73-5]。

上の引用によって、このヴィジョンと社会開発サミットを経て定着してきた国連開発計画型の、人間開発ヴィジョンとの基本的な相違が明らかになる。注3)で指摘している指標作成上の技術的な問題とは別の、基本的な違いである。それは「育児」に代表される市場向けでない、貨幣評価の対象にならない「支払われない労働」(unpaid labor)の位置付けである⁸⁾。抽象的な定義とは別に、『人間開発報告書』が示す HDI, DDI, GEM は全て、直接あるいは間接的に所得、賃金率、労働力率、識字率、就学率、就学年数、平均余命、管理職者・専門職者の比率、国政への代表の程度など、若干の例外を除いて、貨幣評価の対象となる市場向け活動の成果のみで構成されている(平均余命と国政への代表の程度は、いわゆる再生産役割を果す結果でもありうる)。「生産労働・役割」と「再生産労働・役割」の担い手に明らかな性別役割分業が見られる現状から考えれば、少なくとも定式化された指標には、明らかなジェンダー・バイアスがある。更に、例え固定的な性別役割分業が止揚されているとしても、真に人間らしい、連帯感の産み出す生の充実・充足を問題とするならば、「再生産労働・役割」とその成果が新しい位置づけをもたなければならぬ。その意味で、人間開発概念は、依然として、「人間」を手段とする「人的資本への投資」論〔西川 1997 2-18〕の延長線上で問題を捉えているといわざるをえない。

IV-2 開発におけるジェンダー／女性の「不可視性」

「行動綱領」はもとより、「ナイロビ戦略」は既に、女性の開発への「有償」「無償」の貢献を認識・測定し、諸統計に反映させる必要を指摘している⁹⁾。1950-60年代の途上国の経験は、「開発」による貨幣経済化の進展とともに、女性の活動・仕事の多くが、人間の生存にとって必要不可欠であるにも拘わらず、貨幣で評価をされる活動ではないため、「見えなく」なることを教えている。往々にして、女性が開発過程からマイナスの影響を受けるとの、ボズラップの指摘である〔Boserup 1970〕。この女性の役割が「見えなくなる」(「不可視性」)との認識が、女性と開発の関連とその役割を研究・実践活動の対象とする、「女性と開発」(WID)領域の出発点である。ここで、その誕生の経緯から「ジェンダーと開発」(GAD)概念への転換を論じる余裕はないが、別の機会に論じているので、ご参照いただければ幸いである〔村松 1994, 1997〕¹⁰⁾。

こうして、「見えないこと」は「無いこと」であり、女性が開発の担い手ではなく、マイナスの効果も含めて、単なる「成果の受益者」と認定されることとなった。マイナスの影響を受けるのは、女性の役割が評価されず、開発過

程から排除され、十分にその過程に「統合されて」いないからとされることとなった。1970年代後半から80年代前半にかけての処方箋は、「女性を開発過程に十分に統合する」ことであつたが、事態は悪化こそすれ、逆転させることはできなかった。正しい理由は、全く別のところにあり、誤った政策が多くの場合、途上国の貧しい女性たちの状況を一層厳しいものとする事となったのである。

IV-2 アフリカの事例

このような事例として、80年代のアフリカ諸国の貧しい女性たちの経験を学ぼう。アフリカでは、女性と男性は別々の「財布」をもつ。男性は住居・衣料・教育などに責任を持ち、女性は毎日の食に責任を持つ。女性は主食だけでなく、塩・香料・野菜・干し魚なども調達する。更に食事の準備に必要な水汲みや薪集めも女性の仕事である。女性はその責任を果たすために、自家消費用の食料生産だけでなく現金所得も必要とする。彼女たちは農村世帯で消費される食料の80%を生産し、食料の加工・地域市場での小売り・路上での行商も行っている。自家消費を超える食料が、女性の現金所得の源であり、また他の女性の余剰食料を加工したり、販売したりもする。食料問題はまさに「女性問題」であり、また人々の栄養問題でもある〔Koopman 1994: 204〕¹¹⁾。

しかしこの責任を果たすための資源・技術へのアクセスは極めて限られている。土地は基本的に、男性のコントロールの下にある。通常、より肥沃な土地は男性の作る換金作物に利用される。換金作物を作る男性が耕作用の動物を使っているが、女性は昔ながらの、短い柄の付いた小さなナタや鋤で土地を耕し、収穫も手作業である。生産物の運搬も、背負うか、頭にのせて運ぶ。資源・技術だけでなく行動範囲も限られている¹²⁾。最近では、WID/GADの成果もあって、事態は変化しつつあるが、女性が食料供給に果たす役割が正しく認識されていなかったために、女性に対して食料増産のための技術的・資金的支援が行われなかった。

そればかりでなく、南北格差を必然的に大きくするような国際経済の構造とアフリカ諸国の財政・経済政策の失敗から財政と国際収支の赤字が累積する、債務累積問題が深刻になった。これに対処すべくこれら諸国は IMF と世界銀行からの借入に依存することとなった。融資と引替に受け入れた引き締め政策が「構造調整政策」であり、その女性や子供に与えた深刻な悪影響は、UNICEF や多くの研究によって明かにされている〔UNICEF 1987 と Beneria and Feldman 1992〕。

構造調整政策の中心は、外貨ポジションと財政収支の改善である。前者は輸出の促進と、「不急不要」な輸入の削

減であり、後者は「不急不要」の財政支出の削減である。とくに後者は、食料・初期医療・初等教育を始めとする社会サービスに対する経費と補助金の削減である。輸出の促進は、男性が土地に対するコントロールを持つが故に、より肥沃な土地は食料生産から輸出作物作付けへと転換された。これは二重にアフリカに悪影響を齎した。第一は、多くのアフリカ諸国が一斉に輸出作物生産を増大させたためにその価格が下落したことであり、第二は、食料生産の減少である。これはより肥沃な土地が食料生産から輸出作物作付けへと転換されたからだけでなく、ジェンダー関係から男性が女性の労働をコントロールし、より多くの労働が食料生産から輸出換金作物の生産に動員されたからである。女性は食料生産への労働投入を減じなければこの要求に応えられなかった¹³⁾。

アフリカの食料危機は、巷で信じられている様に、単なる人口増加や土地の砂漠化からだけ起こったのではなく、アフリカの既存のジェンダー関係の下での、構造調整政策というマクロ経済政策の帰結でもあったのである。

IV-3 フェミニスト経済学者たちの挑戦

女性の「不可視性」は、経済学のジェンダー・バイアスによって一層増幅され、女性たちは益々周辺化し限界的存在となる。日本では理論的に、他の資本主義工業諸国も含めて家事労働を、マルクス主義フェミニズムの立場から論じている業績は多く、例えば、竹中恵美子 氏を挙げておこう〔竹中 1991〕。しかし、世界システム論の枠組の中で、途上国の開発とジェンダーを論じている業績は多くはない〔例えば、久場 1993〕。ここでは、これらのアプローチと重なるところはあるがそれとは違う新古典派のミクロとマクロ経済学の若干の仮定と調整のメカニズムなどについて、紙面の許す範囲で検討したい。これらは、IMF・世界銀行の構造調整政策の基礎にあるからである。

先ず最初にフェミニスト経済学者たちから批判されるのが、世帯（家族）についてのその仮定である。いわゆる「夫は仕事、妻は家事」という性別役割分業を、夫婦それぞれの「比較優位」に基づく、極めて経済合理性に叶った分業形態と捉える「新しい家計の経済学」〔new household economics, Becker 1965 & 1973-74〕がおく仮定である¹⁴⁾。この枠組みでの計画作りの伝統の中では、世帯（ミクロ・レベル）に関して次の三つが仮定されるのが常であった。

- (1) 夫、妻、二人の子からなる核家族、
- (2) 世帯の生計に影響を及ぼす資源の使い方や諸々の決定権は夫婦に平等にある、そういう社会経済単位として世帯は機能している、
- (3) 世帯の中では、ジェンダーを因にする明確な分業がある。男は生計の担い手として家の外で生産的な

仕事に従事し、他方女性は主婦として世帯の運営を担い再生産領域に責任をもつ。

しかし、途上国の現実はこのステレオタイプからは程遠く、開発過程を通じて女性の解放を計ろうとするならば、改めてこの仮定を問直さなければならない。特に(2)と(3)の仮定は「新しい家計の経済学」の「一本に纏められた」効用関数(unified utility function)に体化されており、ジェンダーを開発と絡めて論じようとする経済学者から厳しく批判されている〔例えば、村松 1994, Evans 1989, Sen 1990, Agarwal 1991〕。現実には、世帯員の利害は多くの場合一致しておらず、希少な資源の世帯員への配分に、ジェンダー、年令、その他の要因による不平等が存在する。対立を抱えながらも協力を指向する利点がある場合、人々は世帯を形成する。アマルティア・センは、これを「協力を指向する対立」(cooperative conflicts)と名付けている〔Sen 1990〕。「新しい家計の経済学」では、例えば、ベッカーは、「機会費用」の概念を使って家事労働を評価する。しかし問題はその評価が、なぜ投下労働時間に比して低いのか、また、なぜ妻が家事労働に比較優位を持つのかを説明しない。

1980年代の中頃までにラテン・アメリカやアフリカ諸国の経済が、特に女性に危機的状況を作りだしていることが明らかになった。マクロの需給関係に不一致が生じ、IMFと世界銀行から融資を得るために、融資の前提条件として受け入れを求められた「構造調整政策」が実施され、その負の影響が大きくなったのである〔Beneria and Feldman 1991, Elson 1995a〕。

新古典派理論によれば、これらの国のマクロの不均衡、すなわち国際収支と財政赤字は、総需要が総供給を上回ったために生じたのである。このマクロの需給の不一致は、公共支出と貨幣供給量を削減し、超過需要を解消して価格の歪みを取り除き、市場の調整力が働くようにしなければならない。具体的には、例えば、輸出を容易にして貿易赤字を削減すべく為替レートを切り下げ、貿易の自由化をはかり、補助金を削減する。

マクロ政策についての新古典派理論によれば、マクロの不均衡は、人為的な政策介入が無ければ起こらない。もしマクロの需給に不一致が生じれば、これは希少な資源の非効率配分に繋がり、成長の潜在力を押さえることになる。誤った公的介入はまた、当該経済への国際経済からのショック(例えば、利子率の上昇、交易条件の悪化、流入資金の減少)への適応力を小さくして不均衡を増幅する。この処方箋は紛れもなく「構造調整政策」として、上述のように、アフリカ諸国が対応しなければならない政策だった。

それまで、ミクロ変数は、例えば上記の一組の夫婦の場合のように、経済主体の性別を知ることではできるが、マク

口変数は貨幣タームで表示される集計量であるため、それ自体男女を区別するすべがなく、ジェンダーに中立的だと考えられていた。この考え方によると、もし調整が行われる市場が女性に不利に働くとすれば、それは市場の働きそれ自体に問題があるのではなく、女性の経済活動に対する偏見と差別があるからだとして理解される。政策的処方、機会均等法制、差別を無くすための教育、雇用機会をなく奪された女性には「安全網」(safety nets)の用意などとなる。

現実に実施された構造調整政策の処方箋は、アフリカ経済が持ち、またそれを取り巻く諸条件が一定ならば、実施の速度を工夫する余地を別として、長期的に見れば、妥当な政策であるかもしれない。しかし、現在の国際経済の仕組みは、貿易の条件にしても(交易条件)、貿易の構造にしても、技術や資本の流れにしても、アフリカ諸国は新古典派が想定するように、北の資本主義工業国と対等な競争のできる状況にはない。

更に、これらの国の状況は、明らかに、マクロ政策の効果にジェンダー・バイアスがあることを示していた。従って、その寄って立つ仮定はもとより、マクロ経済の動き、調整メカニズム、政策効果などをジェンダーの視点から洗い直す作業が始められた。イギリスのフェミニスト経済学者ダイアン・エルソンは、このパイオニアの一人である[Elson 1995a, 1995b]。新古典派はミクロの積み上げとしてマクロ理論を構築するが、それに対しては、1930年代からケインズを始め多くの批判があり、ここでは触れない。しかし既に見たように、世帯を構成するメンバーに資源や所得の配分で協力がある場合と利害対立がある場合では、例えば、世帯員の消費行動にもジェンダーによる(決定権の非対象性だけでなく、選好)差があるはずである。市場の解が新古典派の想定する解と一致する保証はない。上のアフリカの事例が示した通りである。

北京で政府間会議の直前から開催された NGO フォーラムでは、結成されて間もないフェミニスト経済学者たちがマクロ経済やマクロ経済政策のジェンダー・バイアスについてのワークショップを開いている。1993年には、開発の専門雑誌『世界の開発』(World Development)が、「ジェンダーと開発」で特集を組んでいる。更に1995年には International Association for Feminist Economics が、年3回発行の専門雑誌 Feminist Economics (Routledge)を創刊し、この分野の研究は緒についたばかりではあるが、急激に活発な活動を展開している。

マクロ経済レベルで働くジェンダー・バイアス研究のパイオニアである前述のエルソンは、このマクロ・レベルでのジェンダー分析の必要を強調している。様々な問題を抱えてはいるものの、70年代に始まった WID プロジェクトが、草の根の地域社会で小さいとはいえ効果を挙げ始め

たとき、構造調整政策は一晩にして多くのコミュニティでその効果を一掃してしまった。影響の地域的・量的・質的影響の大きいマクロ経済政策のジェンダー分析は必須である。

(東京女子大学 教授)

注

- 1) 途上国平均が10%弱であることは既に触れたが、1994年のデータで見ると、最高の割合を示すのがノルウェーの39.4%(下院)で、北欧諸国がそれに続き、ドイツ20.5%、アメリカ11.0%、イギリス9.2%を記録し、日本の2.7%は OECD 諸国中最低である。
- 2) 「アジェンダ21」は「持続可能な開発」概念を打ち出しており、1992年のリオデジャネイロ世界環境開発会議で世界的合意をえた環境保全と両立する新しい開発概念である。現世代の必要と欲望を満たすために環境を破壊し、資源を枯渇させるのではなく、後に続く世代の必要を満たすべく環境・資源を保全しながらの開発である。
- 3) 「人間開発」(human development) 概念は、国連開発計画(UNDP)が提起し、1995年3月の社会開発サミットでの基本概念となった考え方である。人間が持つて生まれた潜在的な能力・可能性を十全に開花させることのできる経済的社会的基盤・条件の整備である。ここで言う人間開発指標とは、各国の出生時の平均余命、平均就学年数と識字率、所得の3変数を最も状況の良い国と悪い国との対比によって0-1の間の数値で示した、人間開発の進展状況を表す指標の一つである。GDI が HDI より小さい値を取るということは、女性の基本的生存状況が男性のそれに較べて劣っているということである。0.4以下の HDI は、人間の生存状況が非常に厳しい状態とされている。一連の人間開発指標の算出方法については、次のテクニカル・ノートを参照のこと[UNDP 1996]。
- 4) GEM は、経済資源を左右する力(所得)、経済面での意志決定への参画の程度(専門職者・管理職者の割合)、政治上の意志決定への参画の程度(国会で占める議席の割合)の総合尺度である。なお GEM の算出方法については次を参照[国連開発計画 1995: 256-259]。

後に本文で言及するこの人間開発指標についての批判は、この定式化では、平均余命に自家消費の不払い労働の成果が反映されていることと、コミュニティ活動が政治的代表性を得ることに繋がる場合を除いて、非市場向けの不払いの労働が、人間開発に反映されていない、まさにジェンダー・バイアスを持った指標であることである。

- 5) モザーは、ジェンダーの不平等をただし、その平等と生活水準の向上のための計画をジェンダー・プランニングと名付け、その方法を開発している。計画作りには、女性の役割と2種類の必要(ニーズ)を明確に認識すべきであり、女性の役割とその認識される必要の間には密接な関係があるため、この2つの異なる必要を区別すべきことを明記している。必要を確定する前段階として、更に優先順位を付けたジェンダーのもつ「関心事」(prioritized concern としての interests)がある。計画の観点からすると、関心事が必要に移し変えられ、それが関心事を満たす手段となるのである。例えば、もし「ジェンダーの持つ戦略的関心事がより平等な社会であれば、それを実現する手段としてのジェンダーの戦略的必要は、ジェンダーによる分業の止揚となる。一方ジェンダーの実際の関心事が生存であれば、必要は水の用意となる」[モザー1996 64-9]。
- 6) 1997年のタイでのバブルの崩壊により、東南アジア諸国の経済は大きな打撃を受け、少なくとも2、3年はキャパシティを大幅に下回る生産を強いられるようである。既に IMF・世銀からの構造調整政策の提示が始まっているが、それに過去に、特に貧しい女性に与えた影響から学んだ筈の教訓が活かされるかどうか、注目する必要がある。
- 7) 教育・訓練用の社会・ジェンダー分析のテキストとしては次を参照[国際協力事業団・国際協力研修所 1994, 久保田・久保田 1996]。
- 8) 「行動綱領」では「無償」(unremunerative)とされているが、本来、「支払われない」(unpaid)であるはずなので、ここでは「支払われない労働」としたい。
- 9) 経済企画庁は、「行動綱領」が「無償労働」の評価を盛り込んでいるところから研究会を組織して、1997年5月その評価を発表した。家事労働の機会費用に選ばれた賃金率に先ず問題があり、OECD 諸国の評価よりかなり低く評価されている。
- 10) 初期の WID/GAD 研究はアフリカ諸国の事例研究が多く、70年代後半から80年代を通しての業績の半分以上はアフリカに集中していると言っても過言ではない。生活時間の調査も多いが、例えば次を参照[Guyer 1988, Koopman 1988]。
- 11) [Dwyer and Bruce 1988] は世界各地域での世帯所得・資源の家族員への配分のジェンダー・バイヤスに詳しい。
- 12) [Koopman 1988] は、南カメルーンの事例として、道路へのアクセスの有無が女性農民現金所得稼得力に大きな違いを齎すことを報告している。
- 13) アフリカの女性は、1日3-7時間農作業をし、3時

間費やして砂糖きびや穀物を潰して粉にして食糧を確保する。更にこれに調理時間が加わり、水汲み・薪集めもする[Koopman 同上]。

- 14) 「比較優位」とは、2者の優位さを較べるとき、絶対的な優位さを比較するのではなく、相対的優位さを比較すること。

参考文献

- 久場嬉子 1993 「グローバルな資本蓄積と女性労働」
- 竹中恵美子編『グローバル時代の労働と生活』ミネルヴァ書房
- 国際協力事業団・国際協力総合研修所 1994 『社会・ジェンダー分析手法 マニュアル』国際協力事業団・国際協力総合研修所
- 国際連合 1995a 『第4回世界女性会議決議 I 北京宣言』総理府仮訳(案)
- 国連連合 1995b 『第4回世界女性会議行動綱領』総理府仮訳(案)
- 国連連合 1995c 『世界の女性1995』日本統計協会
- 国連開発計画 1995 『ジェンダーと人間開発』人間開発報告書 1995 日本語版 国際協力出版会
- 国連開発計画 1996 『経済成長と人間開発』人間開発報告書 1996 日本語版 国際協力出版会
- 村松安子1994 「『開発と女性』領域における女性の役割観の変遷」原ひろ子、大沢真理、丸山真人、山本泰編『ジェンダー』(ライブラリー・相関社会科学2)
- _____ 1997 「女性と開発——理論と政策的課題」西川潤 編『社会開発』有斐閣
- 村松安子・村松泰子編 1995 『エンパワーメントの女性学』有斐閣
- モザー、C. 1996 『ジェンダー・開発・NGO』久保田賢一・久保田真弓訳 新評論
- 西川潤 1997 「社会開発の理論的フレームワーク」西川潤 編『社会開発』有斐閣
- 竹中恵美子 1991 『新女子労働論』有斐閣
- Agarwal, B. 1991 Gender Relations & Food Security: Coping with Seasonality, Drought, & Famine in South Asia. in L. Beneria and S. Feldman (eds), *Unequal Burden: Economic Crises, Persistent Poverty, and Women's Work*, Boulder, San Francisc & Oxford: Westview Press.
- Becker, G. 1965 A Theory of the Allocation of Time. *Economic Journal*. 75; 493-517
- _____ 1973-74 A Theory of Marriage. *Journal of Political Economy*. Part I, 81: 813-46 and Part II, 82: 511-26.
- Beneria, L. and S. Feldman 1991 *Unequal Burden: Economic*

Crises, Persistent Poverty, and Women's, Boulder and London: Westview Press.

Bonnerjia, L. 1985 Shaming the World: The Needs of Refugee Women, London: World University Service.

Boserup, E. 1970 Women's Role in Economic Development, New York: St Martins Press.

Cornia, G., R.Jolly and F.Stewart 1988 Adjustment with Human Face: Vol. 2, Oxford University Press.

Dwyer, D. and J. Bruce 1988 A Home Divided: Women and Income in the Third World, Staford: Stanford University Press.

Elson, D. 1995a Household responses to stabilisation and structural adjustment: male bias at the micro level. in D. Elson ed. Male Bias in the Development Process Second edition, Machewster and New York: Manchester University Press.

_____. 1995b Rethinking strategies for development: from male-biased to human-centred development in D. Elson ed. Male Bias in the Development Process Second edition, Machewster and New York: Manchester University Press.

Evans, A. 1989 Women, Rural Development and Gender Issues in Rural Household Economics. Dissscussion paper 254, Sussex: Institute of Development Studies

Guyer, J. 1988 Dynamic Approach to Domestic Budgeting "Cases and Methods from Africa." in D. Dwyer and S. Shelley eds. A Home Divided: Women and Income in the Third World, Staford: Stanford University Press.

Jolly, R. 1987 Women's needs and adjustment policies in developing countries. Address Given to Women's Development Group, OECD, Paris (mimeo).

Koopman-Henn, J. 1988 Intra-Household Dynamics and State Policies as Constraints on Food Production in S. V. Poats *et al* eds. Gender Issues in Farming Systems Research and Extension, Boulder and London: Westview.

_____. 1994 Getting Project Benefits to Women: Recent United Nations Initiatives in Africa. Paper presented to '94 Tokyo Symposium on Women, Empowerment of Women: Constructing Global Humaned Society, National Women's Education Center, Saitama, 4-7 August.

Sen, A. 1990 Gender and Cooperative Conflicts. in I. Tinker ed. Persistent Inequalities, New York and Oxford: Oxford University Press.

Sen, G. and C. Grown, 1987 Development, Crises, and Alternative Visions: Third World Women's Perspectives, New York: Monthly Review Press.

Tinker, I. 1976 The Adverse Impact of Development on Women. in I. Tinker and M.Bramson eds. Women and Development, Washington, DC: Oversea Development Council.

_____. 1990 A Making of a Field: Advocates, Practitioners, and Scholars. in I. Tinker ed. Persistent Inequalities, New York and Oxford: Oxford University Press.

United Nations 1986 Report of the World Conference to Review and Appraise the Achievements of the United Nations Decade for Women: Equality Development and Peace, New York: United Nations.

_____. 1994a Draft Declaration (Preparatory Committee for the World Summit for Social Development), Inter-session Informal Consultaations 24-28 October.

_____. 1994b Women in Asia and the Pacific 1985-1993, New York: United Nations.

UNDP 1994 Human Development Report 1994, New York and Oxford: Oxford University Press.